



## ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンドーメダリストー Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)

### 第8期決算と足もとのスポーツ関連銘柄の動向

- 当ファンドは2020年6月18日に第8期決算を迎えましたが、当決算期の基準価額水準や世界各国の株式市況動向等を総合的に勘案して、「Aコース(為替ヘッジあり)」「Bコース(為替ヘッジなし)」ともに分配金を200円(1万口当り、税引前)といたしましたので、お知らせ申し上げます。
- あわせて当レポートでは、足もとのスポーツ関連銘柄の動向や、コロナ禍を乗り越えて成長が期待される組入銘柄の例についてご説明します。

#### 設定来の運用状況 (2020年6月18日現在)

##### Aコース(為替ヘッジあり) 基準価額・分配(1万口当り、税引前)の推移



決算	分配金	基準価額
第1期(2013年6月)	1,000円	11,330円
第2期(2014年6月)	1,500円	12,057円
第3期(2015年6月)	2,000円	12,652円
第4期(2016年6月)	800円	10,917円
第5期(2017年6月)	700円	10,937円
第6期(2018年6月)	1,300円	11,648円
第7期(2019年6月)	800円	10,951円
第8期(2020年6月)	200円	10,338円
設定来累計額	8,300円	-

##### Bコース(為替ヘッジなし) 基準価額・分配(1万口当り、税引前)の推移



決算	分配金	基準価額
第1期(2013年6月)	2,200円	12,240円
第2期(2014年6月)	2,500円	13,173円
第3期(2015年6月)	5,000円	13,503円
第4期(2016年6月)	400円	10,423円
第5期(2017年6月)	700円	11,084円
第6期(2018年6月)	1,500円	11,882円
第7期(2019年6月)	900円	11,037円
第8期(2020年6月)	200円	10,257円
設定来累計額	13,400円	-

データ期間：2012年6月19日<設定日>～2020年6月18日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

運用担当者へ聞く 足もとのスポーツ関連銘柄の動向



当ファンドの運用担当  
株式運用部 上席運用部長  
三國 公靖

■ 株価は上昇に転じる

2020年2月後半以降、新型コロナウイルスの感染拡大をうけて世界の株式市場が暴落するなか、スポーツ関連銘柄の株価も大きく下落しました。しかし、3月下旬以降は上昇に転じています。当ファンドのパフォーマンスも2月・3月は大きなマイナスとなりましたが、4月・5月はアウトドア関連、自転車関連銘柄の組入れが奏功したことなどにより、プラスを確保しました。

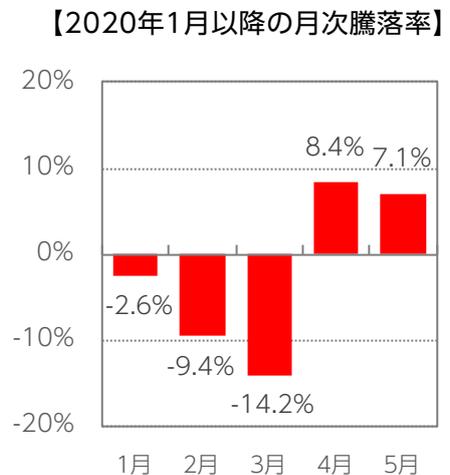
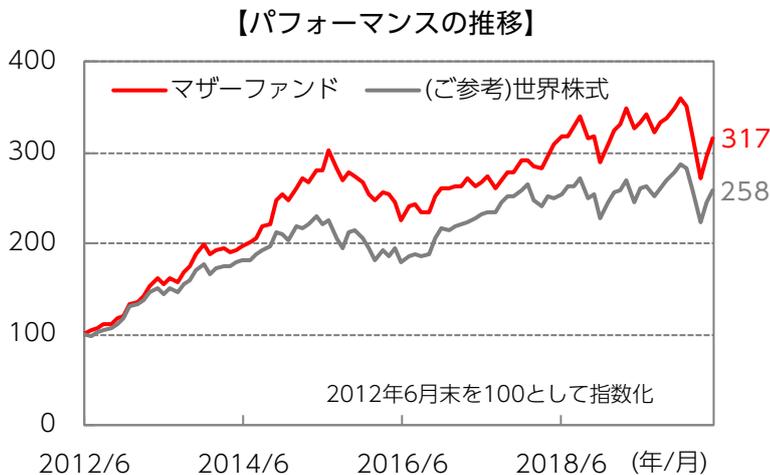
■ ウィズコロナ・アフターコロナでも高まるスポーツ需要

今回の感染拡大で多くのプロスポーツが中断を余儀なくされました。このため、人々のスポーツへの渴望が非常に高まっていると感じています。当面は無観客での再開が見込まれますが、巣ごもりの自宅で観戦ができる**スポーツライブ配信に対するニーズは非常に高い**とのことです。また、近年eスポーツの存在感や市場規模が急速に高まっています。今回のコロナ禍によって社会のデジタルシフトが飛躍的に進んだことは、中長期的なeスポーツの成長を後押しするでしょう。当ファンドの運用では、**成長著しいeスポーツ関連のみならず、ナイキやディズニーをはじめ、これまでのデジタルコンテンツの強化により顧客との接点に厚みを持つ企業群**に注目しています。

■ イベントが中止になってもスポーツビジネスの成長ストーリーは変わらない

今回、数々の世界的なスポーツイベントが延期・中止に追い込まれました。2021年に延期が決定した東京五輪の開催も今後の感染状況次第と考えられます。こうしたイベントの縮小が一部のスポーツ関連銘柄の業績にマイナスとなる可能性は否定できませんが、影響は限定的だと考えています。スポーツイベントが未来永劫なくなることは考えられず、また、イベントが中止になっても人々のスポーツを愛する気持ちがなくなることはありません。日常生活における運動への意識の高まりや、このような環境下でのレクリエーションの楽しみなどからアウトドアに注目が集まるなど、**多角的にスポーツ関連への支出が伸びていくという構造的な成長ストーリーは変化していないと判断**しています。最新のIT(情報技術)の積極的な活用により世界中でスポーツビジネスの裾野は拡大を続けており、ブランド力を磨き、魅力的な製品やスポーツを楽しむ価値を提供する企業の収益は着実に増加していくものと考えています。

<マザーファンドの運用実績>



データ期間：2012年6月末～2020年5月末(月次) 出所)Factsetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
世界株式：MSCI ACワールド・インデックス(配当込み、円ベース) 上記はマザーファンドの運用実績(信託報酬等コスト控除前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コロナ禍を乗り越えて成長が期待される組入銘柄の例① ナイキ



世界最大の総合スポーツ用品メーカー

プロスポーツ再開が追い風、デジタル販売にも強み

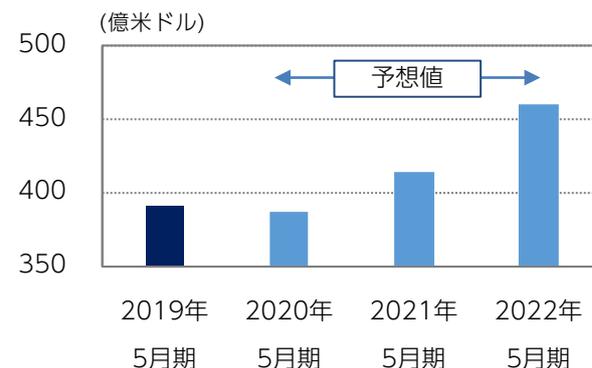
スポーツイベントの延期・中止やプロスポーツ中断の影響を懸念する見方などから一時的に株価は下落。しかし足もとでは、プロスポーツの試合再開の動きに加え、ランニングシューズの売上げが好調であることや、中国での売上げが大きく改善していること、デジタル販売に強いことなどから、コロナ禍での消費低迷をうまく乗り切ると見られており、株価は急落前に近い水準まで戻している。

<株価の推移>



データ期間：2019年12月31日～2020年5月29日(日次)

<売上高の予想>



データ期間：2019年5月期～2022年5月期(年次)  
予想値は2020年6月現在のブルームバーグ集計値

コロナ禍を乗り越えて成長が期待される組入銘柄の例② ウォルト・ディズニー



世界最大級のスポーツ専用チャンネルを有し、動画配信にも注力

巣ごもり需要でスポーツライブ放送事業に弾み

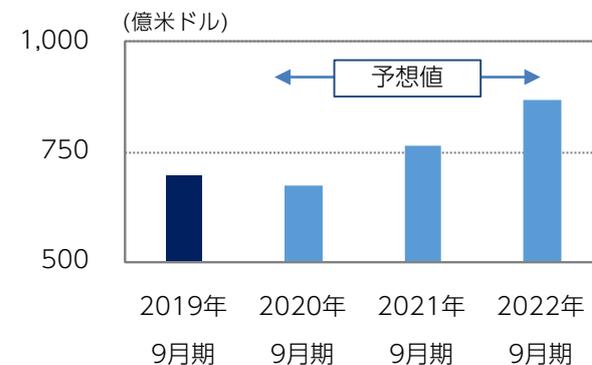
自宅でのテレビや映画などの視聴が増えていることを背景に動画配信サービス「ディズニー+ (プラス)」の会員数が2月以降約2,100万人増加して全世界で5,000万人を突破。足もとでは、経済活動再開への期待を受け、コロナ禍で大きな影響を受けていた同社のスポーツライブ放送事業、テーマパーク事業、映画事業などが底打ちするとの見方などから、株価は上昇に転じている。

<株価の推移>



データ期間：2019年12月31日～2020年5月29日(日次)

<売上高の予想>



データ期間：2019年9月期～2022年9月期(年次)  
予想値は2020年6月現在のブルームバーグ集計値

出所)ブルームバーグのデータ等をもとにニッセイアセットマネジメント作成 上記は2020年5月末現在のマザーファンド組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。画像はイメージです。

コロナ禍を乗り越えて成長が期待される組入銘柄の例③ ルルレモン・アスレティカ



ヨガ用品で人気のスポーツアパレルメーカー

カジュアル志向・健康志向の時流にのり快進撃

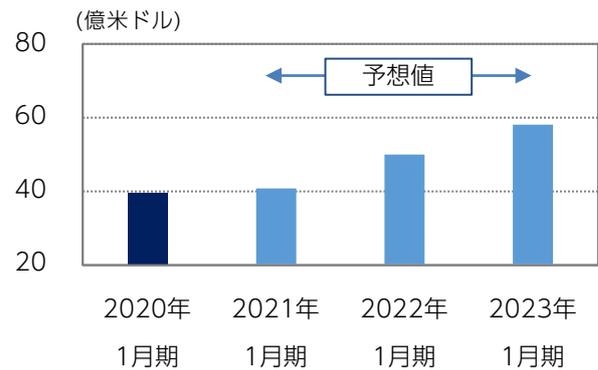
感染拡大によるロックダウンで店舗を休業した影響などから一時株価は下落したものの、在宅勤務の定着による服装のカジュアル化や、家の中で気軽にできる運動としてヨガを行う人のウェア需要が高まったことなどから株価は急回復。スポーツウェアを街着に取り入れる「アスレジャー」人気の高まりや、新型コロナの影響でオンオフの境目がさらになくなるとみられることなどが同社の追い風になると期待される。

<株価の推移>



データ期間：2019年12月31日～2020年5月29日(日次)

<売上高の予想>



データ期間：2020年1月期～2023年1月期(年次)  
予想値は2020年6月現在のブルームバーグ集計値

コロナ禍を乗り越えて成長が期待される組入銘柄の例④ 騰訊控股 [ Tencent Holdings ]



ゲーム事業の売上高で世界最大を誇る中国を代表する企業

新たなスポーツ分野eスポーツのキープレイヤー

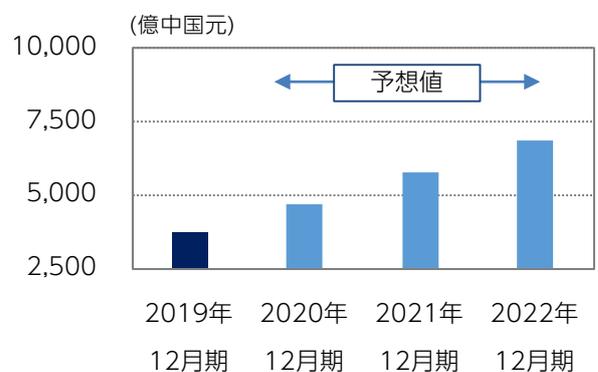
プロスポーツ選手の参戦が相次いでいることでも話題のeスポーツで、世界最大級のプレイヤー数・賞金となるゲームをいくつも抱える。4億5千万人のゲーム愛好家がいるといわれる中国で圧倒的なポジションを誇る。eスポーツストリーミングサイト、チーム、リーグに大きく投資を行うほか、数々のゲーム会社への投資を通じて世界展開にも成功しており、eスポーツ関連で魅力度が高い企業の一つ。

<株価の推移>



データ期間：2019年12月31日～2020年5月29日(日次)

<売上高の予想>



データ期間：2019年12月期～2022年12月期(年次)  
予想値は2020年6月現在のブルームバーグ集計値

出所)ブルームバーグのデータ等をもとにニッセイアセットマネジメント作成 上記は2020年5月末現在のマザーファンド組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。画像はイメージです。

## ファンドの特色

- ①世界(含む日本)のスポーツビジネス関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長をめざします。
  - ②スポーツビジネス関連企業の中から投資銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。
  - ③「Aコース(為替ヘッジあり)」[Bコース(為替ヘッジなし)]の2つのコースから選択いただけます。
    - 「Aコース(為替ヘッジあり)」と「Bコース(為替ヘッジなし)」との間でスイッチング(乗換え)<sup>※</sup>を行うことができます。
- ※スイッチング(乗換え)とは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。
- ※スイッチング(乗換え)の際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。なお、販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチング(乗換え)の取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

### 主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p>〈Aコース(為替ヘッジあり)〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。なお、一部の通貨については為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される際には為替ヘッジを行わない場合があります。当該通貨については為替変動の影響を直接的に受けることとなります。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p> <p>〈Bコース(為替ヘッジなし)〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### 分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.3% (税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。		購入時の商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに購入にかかる事務手続き等の対価として、販売会社にお支払いいただく手数料	
信託財産留保額	ありません。			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に <b>年率1.837% (税抜1.67%)</b> をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。		運用管理費用(信託報酬) = 保有期間中の日々の純資産総額 × 信託報酬率(年率)	
	信託報酬率 (年率・税抜) の配分	委託会社	0.80%	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
		販売会社	0.80%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
		受託会社	0.07%	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011% (税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。		公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用	
その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料</li> <li>・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用</li> <li>・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借入れた場合(立替金も含む)に発生する利息</li> </ul>	

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会			取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会		
	金融商品取引業者	登録金融機関		一般社団法人日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会		金融商品取引業者	登録金融機関		一般社団法人日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会
エース証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第6号	○			内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○		○
auカブコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○		○	西日本シティT T証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○		
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	日産証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第131号	○		○
岡三オンライン証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	百五証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第134号	○		
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○		○	フィデリティ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第152号	○		
ぐんぎん証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2938号	○			ほくほくT T証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第24号	○		
ごうぎん証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第43号	○			北洋証券株式会社	○		北海道財務局長(金商)第1号	○		
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○			松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○
KOYO証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1588号	○			めぶき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1771号	○		
四国アライアンス証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第21号	○			楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
七十七証券株式会社	○		東北財務局長(金商)第37号	○			ワイエム証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第8号	○		
十六T T証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第188号	○			株式会社伊予銀行	○		四国財務局長(登金)第2号	○		○
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○			株式会社大分銀行(※)	○		九州財務局長(登金)第1号	○		
大和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	株式会社神奈川銀行(※)	○		関東財務局長(登金)第55号	○		
ちばぎん証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第114号	○			株式会社関西みらい銀行	○		近畿財務局長(登金)第7号	○		○
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			株式会社きらぼし銀行	○		関東財務局長(登金)第53号	○		○
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	株式会社高知銀行	○		四国財務局長(登金)第8号	○		
とうほう証券株式会社	○		東北財務局長(金商)第36号	○			株式会社埼玉りそな銀行	○		関東財務局長(登金)第593号	○		○

(※)「Bコース(為替ヘッジなし)」のみのお取扱いとなります。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会
	金融商品取引業者	登録番号							金融商品取引業者	登録番号					
株式会社佐賀銀行(※)	○	福岡財務支局長(登金)第1号		○				株式会社富山第一銀行	○	北陸財務局長(登金)第7号		○			
株式会社清水銀行	○	東海財務局長(登金)第6号		○				株式会社長崎銀行(※)	○	福岡財務支局長(登金)第11号		○			
株式会社ジャパンネット銀行	○	関東財務局長(登金)第624号		○				株式会社南都銀行	○	近畿財務局長(登金)第15号		○			
株式会社常陽銀行(委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第45号		○				株式会社百十四銀行	○	四国財務局長(登金)第5号		○		○	
株式会社第三銀行	○	東海財務局長(登金)第16号		○				株式会社福岡中央銀行(※)	○	福岡財務支局長(登金)第14号		○			
株式会社筑邦銀行	○	福岡財務支局長(登金)第5号		○				株式会社みなと銀行	○	近畿財務局長(登金)第22号		○		○	
株式会社千葉興業銀行	○	関東財務局長(登金)第40号		○				株式会社宮崎銀行	○	九州財務局長(登金)第5号		○			
株式会社東北銀行	○	東北財務局長(登金)第8号		○				株式会社山形銀行	○	東北財務局長(登金)第12号		○			
株式会社トマト銀行	○	中国財務局長(登金)第11号		○				株式会社りそな銀行	○	近畿財務局長(登金)第3号		○	○	○	

(※)「Bコース(為替ヘッジなし)」のみのお取扱いとなります。



当ファンドの  
紹介動画  
ぜひご覧ください！

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	ホームページ： <a href="https://www.nam.co.jp/">https://www.nam.co.jp/</a>
三菱UFJ信託銀行株式会社	